



## 平成 21 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 12 月 16 日

上場会社名 丸善株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8236 URL <http://www.maruzen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小城 武彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松尾 英介 TEL (03) 3272-7011

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 10 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	69,301	△3.9	△1,003	—	△951	—	△1,048	—
20年1月期第3四半期	72,130	4.2	△431	—	△437	—	218	—
20年1月期	102,529	3.2	302	△64.1	445	△3.4	530	△89.3

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第3四半期	△9	09	—	—
20年1月期第3四半期	△0	31	—	—
20年1月期	1	81	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年1月期第3四半期	39,615		11,890		30.0	31	04	
20年1月期第3四半期	40,218		8,256		20.5	△9	28	
20年1月期	50,960		8,537		16.8	△7	45	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	—	—	0 00
21年1月期	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	0 00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(優先株式)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	98,000	△4.4	120	△60.4	50	△88.8	△20	—	△1	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う  
特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[ (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 ]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株あたり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株あたり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年 1 月期			
第 1 回 A 種優先株式	—	—	0 00
第 1 回 B 種優先株式	—	—	0 00
第 1 回 C 種優先株式	—	—	0 00
第 1 回 D 種優先株式	—	—	0 00
第 1 回 E 種優先株式	—	—	0 00
第 1 回 F 種優先株式	—	—	0 00
第 1 回 G 種優先株式	—	—	0 00
第 1 回 H 種優先株式	—	—	0 00
21年 1 月期			
第 1 回 A 種優先株式	—		
第 1 回 B 種優先株式	—		
第 1 回 C 種優先株式	—		
第 1 回 D 種優先株式	—		
第 1 回 F 種優先株式	—		
第 1 回 G 種優先株式	—		
第 1 回 H 種優先株式	—		
21年 1 月期 (予想)			
第 1 回 A 種優先株式		10,952 55	10,952 55
第 1 回 B 種優先株式		10,952 55	10,952 55
第 1 回 C 種優先株式		10,952 55	10,952 55
第 1 回 D 種優先株式		10,952 55	10,952 55
第 1 回 F 種優先株式		—	0 00
第 1 回 G 種優先株式		—	0 00
第 1 回 H 種優先株式		—	0 00

- (注) 1. 第 1 回 E 種優先株式につきましては、平成19年 5 月31日に当社定款に定める取得条項に基づき当該優先株式を取得し、会社法第178条に基づき消却しております。
2. 20年 1 月期は優先配当を行っておりませんので、20年 1 月期の 1 株あたり配当金は、累積条項に基づき、21年 1 月期の 1 株あたり配当金 (予想) に累積して記載しております。
3. 第 1 回 F 種優先株式、第 1 回 G 種優先株式及び第 1 回 H 種優先株式につきましては、平成20年 4 月25日開催の定時株主総会決議により、平成20年 5 月13日に取得し、同日、会社法第178条に基づき消却いたしました。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加えて、原材料価格の高騰などの影響から企業収益は減少傾向にあり、下期に入り景気の減速感が一段と鮮明になってまいりました。また、生活関連商品の値上げによる家計への圧迫感から消費マインドは弱含みとなり当社を取り巻く事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況において、当社グループは昨年より「知的資本経営」に基づいた経営改革に取り組んでおり、当第 3 四半期の当社グループの各事業の部門の業績は以下のとおりとなりました。

教育・学術事業につきましては、ソリューションシフトの一環として進める図書館運営アウトソーシング事業が順調に売上を伸ばすとともに、従来の事業ドメインである学生向けの教科書販売や大学図書館向けの外国雑誌及び和書の売上が堅調に推移いたしました。前年に比べて大型の案件が少なかった設備・工事関連の大幅な売上減少の影響により、当第 3 四半期の売上・収益は前年同期を大きく下回る結果となりました。

店舗事業につきましては、9 月中旬以降の金融不安や株価下落を要因とする個人消費低迷の影響で高級文具の売上が苦戦いたしました。都内店舗を中心に和書書籍の売上が堅調に推移したことにより、当第 3 四半期の業績は前年同期を上回る実績となりました。

出版事業につきましては、出版業界の厳しい環境を見据え、前期に引き続き新刊書籍の企画内容精査を徹底して行った結果、当第 3 四半期では計画に沿った新刊書籍が刊行され、また販売状況も良好であったことから堅調な業績となりました。

店舗内装事業につきましては、主力市場である新刊市場と古書市場の出店ペースの大幅な減少に加えて、主力スチール書棚の原材料の高騰などから売上・売上総利益が減少し、当第 3 四半期の業績は前年同期と比べて大変厳しいものとなりました。

また、内部統制の構築をはじめ管理体制強化のための本社費用が増加したことなどから、当第 3 四半期の連結業績は、売上高 693 億 1 百万円（前年同期比 3.9% 減）、営業損失 10 億 3 百万円（前年同期は 4 億 31 百万円の営業損失）、経常損失 9 億 51 百万円（前年同期は 4 億 37 百万円の経常損失）、四半期純損失 10 億 48 百万円（前年同期は 2 億 18 百万円の四半期純利益）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における総資産は 396 億 15 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 113 億 45 百万円減少いたしました。資産では、主に現金及び預金が 30 億 68 百万円減少、受取手形及び売掛金が 57 億 91 百万円減少、たな卸資産が 25 億 54 百万円減少いたしました。負債では、主に支払手形及び買掛金が 46 億 12 百万円減少、短期借入金が 95 億円減少いたしました。純資産は 118 億 90 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 33 億 53 百万円増加いたしました。純資産では、主に資本金が 38 億 21 百万円増加、資本剰余金が 12 億 29 百万円増加し、利益剰余金が 17 億 30 百万円減少いたしました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 1 月期の連結および個別業績予想につきましては、平成 20 年 9 月 19 日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成 20 年 12 月 16 日公表の「平成 21 年 1 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

貸倒引当金、返品調整引当金、法人税等の計上基準について簡便法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表  
 (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成20年1月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成21年1月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成20年1月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
<b>I 流動資産</b>	<b>29,847</b>	<b>29,432</b>	<b>△414</b>	<b>△1.4</b>	<b>40,827</b>
現金及び預金	5,162	5,534	372		8,603
受取手形及び売掛金	8,978	8,465	△512		14,257
たな卸資産	14,658	14,524	△134		17,079
繰延税金資産	436	278	△158		278
その他	643	710	67		704
貸倒引当金	△31	△80	△48		△95
<b>II 固定資産</b>	<b>10,370</b>	<b>10,182</b>	<b>△188</b>	<b>△1.8</b>	<b>10,133</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,373</b>	<b>3,928</b>	<b>△445</b>		<b>4,119</b>
建物及び構築物	2,802	2,358	△444		2,548
工具器具及び備品	177	177	△0		176
土地	1,341	1,341	—		1,341
その他	51	50	△0		52
<b>無形固定資産</b>	<b>666</b>	<b>1,076</b>	<b>410</b>		<b>765</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,330</b>	<b>5,177</b>	<b>△153</b>		<b>5,247</b>
投資有価証券	1,028	1,041	12		957
長期貸付金	1,180	0	△1,180		1,168
敷金及び保証金	4,170	4,040	△129		4,152
その他	2,669	2,802	132		2,809
貸倒引当金	△3,718	△2,707	1,011		△3,839
<b>資産合計</b>	<b>40,218</b>	<b>39,615</b>	<b>△603</b>	<b>△1.5</b>	<b>50,960</b>
(負債の部)					
<b>I 流動負債</b>	<b>28,590</b>	<b>24,329</b>	<b>△4,261</b>	<b>△14.9</b>	<b>38,852</b>
支払手形及び買掛金	12,166	11,325	△841		15,938
短期借入金	13,500	10,000	△3,500		19,500
未払法人税等	72	82	10		118
賞与引当金	342	350	7		152
返品調整引当金	139	75	△64		104
ポイントカード引当金	231	247	16		228
その他	2,137	2,248	110		2,811
<b>II 固定負債</b>	<b>3,371</b>	<b>3,395</b>	<b>23</b>	<b>0.7</b>	<b>3,570</b>
退職給付引当金	2,583	2,734	151		2,623
役員退職慰労引当金	8	3	△4		9
繰延税金負債	52	61	8		32
その他	727	596	△130		905
<b>負債合計</b>	<b>31,962</b>	<b>27,724</b>	<b>△4,237</b>	<b>△13.3</b>	<b>42,423</b>
(純資産の部)					
<b>I 株主資本</b>	<b>8,176</b>	<b>11,798</b>	<b>3,622</b>	<b>44.3</b>	<b>8,487</b>
資本金	2,000	5,821	3,821		2,000
資本剰余金	3,092	4,321	1,229		3,092
利益剰余金	3,144	1,725	△1,418		3,456
自己株式	△59	△69	△9		△60
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>79</b>	<b>91</b>	<b>12</b>	<b>15.2</b>	<b>49</b>
その他有価証券評価 差額金	79	91	12		49
<b>純資産合計</b>	<b>8,256</b>	<b>11,890</b>	<b>3,634</b>	<b>44.0</b>	<b>8,537</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>40,218</b>	<b>39,615</b>	<b>△603</b>	<b>△1.5</b>	<b>50,960</b>

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成20年1月期 第3四半期)	当四半期 (平成21年1月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成20年1月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>I 売上高</b>	72,130	69,301	△2,829	△3.9	102,529
<b>II 売上原価</b>	55,707	53,264	△2,443	△4.4	79,277
売上総利益	16,423	16,037	△386	△2.4	23,251
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	16,854	17,040	186	1.1	22,948
営業利益又は営業損失	△431	△1,003	△572	132.7	302
<b>IV 営業外収益</b>	340	455	115	34.0	661
受取利息	4	4	△0		5
受取配当金	9	11	2		9
為替差益	93	320	226		363
デリバティブ評価益	—	21	21		—
持分法による投資利益	157	25	△131		146
その他	74	72	△1		136
<b>V 営業外費用</b>	346	404	57	16.5	519
支払利息	226	317	91		311
不動産賃借料	50	—	△50		69
デリバティブ評価損	14	—	△14		54
その他	55	87	31		84
経常利益又は経常損失	△437	△951	△513	117.3	445
<b>VI 特別利益</b>	908	5	△903	△99.4	907
固定資産売却益	7	0	△7		7
投資有価証券売却益	4	—	△4		4
持分変動利益	45	—	△45		—
プリンストン債訴訟 和解金	836	—	△836		841
その他	14	5	△9		54
<b>VII 特別損失</b>	130	41	△88	△68.0	523
固定資産除却損	10	7	△3		15
投資有価証券評価損	3	—	△3		3
貸倒引当金繰入額	7	—	△7		—
減損損失	3	6	2		358
店舗撤退損	103	28	△75		144
その他	1	0	△1		1
税金等調整前四半期(当 期)純利益又は税金等調整 前四半期(当期)純損失	340	△988	△1,328	△390.5	829
税金費用	122	59	△62	△50.9	299
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失	218	△1,048	△1,266	△580.7	530